

【課題番号】 1-1803

【研究課題名】 災害廃棄物対応力向上のための中小規模自治体向けマネジメント手法の開発

【研究期間】 平成 30 年度～平成 32 年度

【研究代表者（所属機関）】 多島良（国立研究開発法人国立環境研究所）

研究の全体概要

生活環境の保全と早期復旧復興に向け、発災後に適切かつ円滑に災害廃棄物を処理することが求められている。このためには平時から事前準備を進める必要があるが、特に中小規模の自治体においては災害廃棄物対策が必ずしも進んでおらず、実際に被災した際にもこれら自治体の災害廃棄物処理に課題が生じている。こうした中小規模自治体においては、厳しい財政状況の中で、廃棄物処理に係る職員、施設、資機材、予算が平時より限られていることがある。この制約条件は一朝一夕で変えられるものではないため、事前準備の在り方もこれら制約を前提とした方法とすることが重要と考えられる。すなわち、事前準備として目指すべき到達目標を適切に定め、それに対する現状を把握し、優先順位をつけながら着実に対策を進めていく必要がある。そして、災害廃棄物対策を平時の廃棄物処理業務と関連させ、平時における自治体の廃棄物処理能力も併せて向上させることが重要である。また、発災後の災害廃棄物処理の在り方も、単独で処理を完結するのではなく、国・都道府県・他市町村や専門機関・民間団体等の支援を受けることを前提に考えるべきであろう。このため、単独で処理を完結することが期待される政令指定都市等の大規模自治体とは事前準備において目指すべき到達目標が異なると考えられる。

本研究では廃棄物処理に係るリソース（職員、施設、資機材、予算等）が限定的な自治体における災害廃棄物対策の促進に貢献するとの観点から、廃棄物処理法に定められている産業廃棄物の管轄を行う政令市（＝「政令指定都市と中核市、そして呉市・大牟田市・佐世保市」、平成 29 年 10 月現在で 69 市）を除く基礎自治体（1672 団体）を「中小規模自治体」と定義し、これら中小規模自治体が主体的かつ着実に災害廃棄物対応力の向上を図ることを支援する、現状評価ツールと人材育成システムを含むマネジメント手法を開発することを目的とする。このために、サブテーマ 1 においては、マクロ・ミクロの両面から中小規模自治体の廃棄物担当部局における平時の業務や人材管理の実態および今後の少子高齢化時代における展望を明らかにし、中小規模自治体の類型を導く。サブテーマ 2 では、過去の災害経験のレビューから中小規模自治体における外部主体との連携を活用した災害廃棄物処理の在り方を解明し、それを到達目標とする災害廃棄物対応力評価ツールを開発する。サブテーマ 3 では、中小規模自治体における平時の廃棄物処理業務、人材育成の実態に則した人材育成方法と、平時の業務実施を通じた人材の育成・管理と統合した人材育成システムを実践的に開発する。

以上の成果の普及が図られることで、中小規模自治体における主体的な災害廃棄物対策と、中小規模自治体に対する都道府県の支援が充実し、社会の災害廃棄物対応力が底上げされることが期待される。

災害廃棄物対応力向上のための中小規模自治体向けマネジメント手法の開発

研究代表：多島良・国立環境研究所

行政ニーズ(1-3) 地方自治体の危機耐性を考慮した災害廃棄物処理実施能力強化手法の開発
 →行政力の小さい自治体の強化に資するための行政力評価手法と課題解決を支援するソーシャルウェアの開発が求められている

目的：中小規模の自治体が災害廃棄物対応力を高めていけるマネジメント方法を提示すること

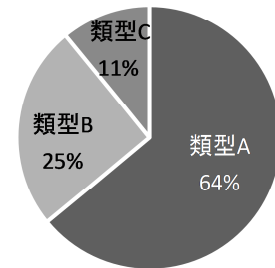
(サブ1) 中小規模自治体の廃棄物担当部局における平時の業務・組織管理の実態解明

リーダー：鈴木慎也・福岡大学

- 統計データを活用した廃棄物処理の観点からの中小規模自治体の特徴整理(H30)
- 廃棄物処理に係る業務の内容・実施体制から中小規模自治体の類型化(H31)
- 類型ごとの業務・人材管理の実態と課題の解明(H32)

【アウトプットのイメージ】

	類型A: 完全委託型	類型B: 近隣共同型	類型C: 独立型
人員体制
業務内容
施設・資機材
人材管理

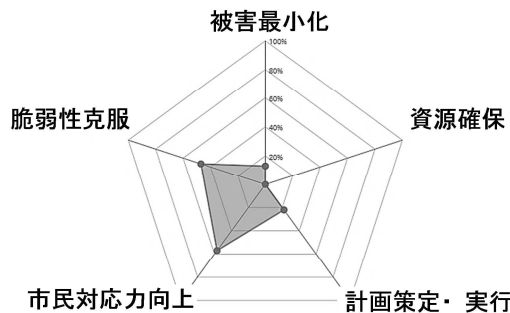


(サブ2) 中小規模自治体における災害廃棄物処理に係る行政能力評価手法の開発

リーダー：多島良・国立環境研究所

- 中小規模自治体における外部と連携した災害廃棄物処理の在り方の解明(H30)
- (上記の結果をふまえた) 災害廃棄物対応力を評価する指標体系の検討(H31)
- 中小規模自治体において活用可能な評価ツールの開発(H32)

【アウトプットのイメージ】



(サブ3) 中小規模自治体の実態に則した災害廃棄物に係る人材育成システムの開発

リーダー：浅利美鈴・京都大学

- 中小規模自治体の実態に則した人材育成手法の設計および実践を通じた開発(H30~31)
- 平時の業務と連携した人材育成システムの実践的開発(H32)

【アウトプットのイメージ】

